

昭和35年事業所統計調査茨城県結果のあらまし

1 事業所数および従業者数の推移

本県の事業所総数の年次別推移は第1表でみるとおり昭和29年が69,807事業所、昭和32年70,332事業所、昭和35年が72,436事業所で、前回にくらべ増加事業所数は32年が529事業所、35年が2,104事業所で、その増加率も32年が0.8%、35年3.0%と増加のテンポも大きな伸長をしめしている。(第1表参照)

また、従業者総数は第2表のとおり、347,961人で、前回にくらべ50,082人の増加となり、その増加率は16.8%と大きな伸びをしめた。

このことは、分配県民所得についてみても昭和33年法人所得が85億円、昭和34年の法人所得が104億で、前年に較べ22.2%と大きな増加をしめしており、これは国の所得倍増政策と、経済界の好況の波が本県にも影響して県

内の生産力が活発な活動を示したことを物語るものであり、それにつれて勤労者の需要も多かつたことをしめすものと思われる。

また、1事業所当り平均従業者数も29年は総数で3.7人、32年は4.2人、35年では4.8人と毎回増加の傾向にある。(第2表参照)

次に第3表をみると72,436事業所に対し、個人経営は84.9%(前回は85.7%)法人経営は12.6%(前回は11.9%)となる。

また従業者347,961人についてみると個人経営は42.1%(前回は46.1%)法人経営で50.6%(前回は46.4%)と総従業者の半数強になつており、また第4表をあわせ参照すると本県のいちじるしい産業界の発展のあとが、法人数の増加という現象によつて証明されております。(第3表参照)

(第1表) 事業所の経営別構成とその推移

	昭和29年		昭和32年		昭和35年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	69,807	100.0%	70,332	100.0%	72,436	100.0%
民営	68,458	98.1	68,816	97.8	70,820	97.8
公営	1,349	1.9	1,516	2.2	1,616	2.2
	昭和32年対昭和29年の増		昭和35年対昭和32年の増		昭和35年対昭和29年の増	
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率
総数	525	0.8%	2,104	3.0%	2,629	3.8%
民営	358	0.5	2,004	2.9	2,362	3.5
公営	167	12.4	100	6.6	267	19.8

(第2表) 従業者の経営別構成と推移

	昭和29年		昭和32年		昭和35年				
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比			
総数	259,680	100.0%	297,879	100.0%	347,961	100.0%			
民営	238,791	91.9	276,187	92.7	323,386	92.9			
公営	20,889	8.1	21,692	7.3	24,575	7.1			
	昭和32年対昭和29年の増		昭和35年対昭和32年の増		昭和35年対昭和29年の増		1事業所当り平均従業者数		
	実数	増加率	実数	増加率	実数	増加率	昭和29年	昭和32年	昭和35年
総数	38,199	14.7%	50,082	16.8%	88,281	34.0%	3.7	4.2	4.8
民営	37,396	15.6	47,199	17.1	84,595	35.4	3.5	4.0	4.6
公営	803	3.8	2,883	13.2	3,686	17.6	15.5	14.3	15.2

(第3表) 事業所数と従業者数の経営組織別構成

	事業所		従業者		1事業所当り 平均従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
総数	72,436	100.0%	347,961	100.0%	4.8
個人	61,469	84.9	146,512	42.1	2.4
法人	9,134	12.6	176,007	50.6	19.3
法人でない団体	217	0.3	867	0.2	3.4
公営	1,616	2.2	24,575	7.1	15.2

(第4表) 事業所数と従業者数の経営組織別推移

	昭和29年	昭和32年				昭和35年				1事業所当り 平均従業者数		
		実数	昭和29年比		実数	昭和32年比		昭和29年比		昭和29年	昭和32年	昭和35年
			実数	増加率		実数	増加率	実数	増加率			
総数	69,807	70,332	525	0.8	72,436	2,104	3.0	2,629	3.8	3.7	4.2	4.8
個人	259,680	297,879	38,199	14.7	347,961	50,082	16.8	88,281	34.0			
法人	60,245	60,263	18	0.3	61,469	1,206	2.0	1,224	2.0	2.1	2.3	2.4
法人でない団体	125,097	137,707	12,610	10.1	146,512	8,805	6.4	21,415	17.1			
公営	8,060	8,413	353	4.4	9,134	721	8.6	1,075	13.3	14.0	16.4	19.3
個人	112,587	137,913	25,326	22.5	176,007	38,094	27.6	63,420	56.3			
法人	153	140	△13	△8.5	217	77	55.0	64	41.8	7.2	3.7	3.4
法人でない団体	1,107	520	△584	△53.8	867	344	65.8	240	△21.7			
公営	1,349	1,516	167	12.4	1,616	100	6.6	267	19.7	15.5	14.3	15.2
個人	20,889	21,692	803	3.8	24,575	2,883	13.2	3,686	17.6			

2 産業別事業所数および従業者数

産業別に事業所および従業者の構成をみると第5表のとおりである。つまり本表からみて近年の建設ブームの波は本県にもその足跡をのこし、事業所において前年に比べ11.7%の増、従業者においては34.6%の増という数字が如実にそのことをしめしている。

(第5表) 産業別事業所数及び従業者数

	事業所						従業者数						1事業所当り 平均従業者数	
	昭和32年		昭和35年		増減		昭和32年		昭和35年		増減		昭和32年	昭和35年
	実数	構成比	実数	構成比	実数	比率	実数	構成比	実数	構成比	実数	比率		
総数	76,332	100.0%	72,436	100.0%	2,104	3.0%	297,879	100.0%	347,961	100.0%	50,082	16.8%	4.2	4.8
D 鉱業	190	0.3	218	0.3	28	10.9	16,236	5.5	14,110	4.0	△2,126	△13.1	186.1	64.7
E 建設業	5,352	7.6	5,977	8.2	625	11.7	19,149	6.4	25,777	7.4	6,628	34.6	3.6	4.3
F 製造業	7,619	10.8	7,586	10.5	△33	△0.4	85,517	28.7	106,040	30.5	20,523	24.0	11.2	14.0
G 卸売業 小売業	37,212	52.9	38,262	52.8	1,050	2.8	94,438	31.7	104,094	29.7	9,656	10.2	2.5	2.7
H 金融保険業	695	1.0	717	1.0	22	3.2	7,229	2.4	9,170	2.6	1,941	26.9	10.4	12.8
I 不動産業	78	0.1	138	0.2	60	76.9	771	0.3	351	0.1	△420	△45.5	9.9	2.5
J 運輸通信業	1,114	1.6	1,101	1.5	△13	△1.2	11,706	3.9	14,812	4.3	3,106	26.5	10.5	13.5
K 電気、ガス 水道業	91	0.1	136	0.2	45	49.5	1,915	0.6	2,347	0.7	432	22.6	21.0	17.3
L サービス業	17,981	25.6	18,301	25.3	320	17.8	60,918	20.5	71,260	20.5	10,342	17.0	3.4	3.9

3 従業者規模別構成

では、従業者がどんな規模別に構成されているだろうか。第6表をみると、1人の事業所が34.7%、2人～4人の事業所が半数弱の49.3%、5人～9人が9.2%、10人～19人が3.9%、20人～29人が1.2%、30人～49人が0.8%、50人～99人が0.5%で前回にくらべ1人～4人までの事

業所が減つて5人以上の事業所が増加していることになる。しかしながら、従業者はそれらの事業所にどのように構成されているだろうか。

第6表をみても分るとおり、4人以下の事業所に実に114,126人の従業者が集中し、全体の32.8%を占めていることは、本県に零細企業の如何に多いかを物語るものである。

(第6表) 従業者規模別構成

	事業所				従業者			
	昭和32年		昭和35年		昭和32年		昭和35年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	70,332	100.0	72,436	100.0	297,879	100.0	347,961	100.0
1人	24,804	35.3	25,130	34.7	24,804	8.3	25,130	7.2
2人～4人	35,257	50.1	35,689	49.3	87,626	29.4	88,996	25.6
5人～9人	6,293	8.9	6,687	9.2	40,398	13.6	42,766	12.3
10人～19人	2,449	3.5	2,851	3.9	32,422	10.9	37,804	10.9
20人～29人	655	0.9	898	1.2	15,552	5.2	21,199	6.1
30人～49人	453	0.6	595	0.8	17,023	5.7	22,508	6.5
50人～99人	274	0.4	386	0.5	18,386	6.2	26,131	7.5
100人～199人	87	0.1	104	0.1	12,132	4.1	13,553	3.9
200人～299人	38	0.1	42	0.1	11,046	3.7	9,732	2.8
300人～499人			25	0.0			9,333	2.7
500人～999人	11	0.0	15	0.0	7,925	2.7	10,218	2.9
1,000人以上	11	0.0	14	0.0	30,565	10.2	40,591	11.6

また、県経済の向上の結果として、1,000以上の従業者が11.6%を占めているが、前回に比し1.4%の伸びをしめ

したことは電化ブームによる日製関係の好況の姿がうかがえるものといえる。

電波に乗るニ統計講座ニのお知らせ

放送期間 昭和37年1月4日～3月30日

放送時間 NHKラヂオ第2放送18時35分より50分まで

1 はじめ

行政管理庁統計基準局長 後藤正夫

2 景気と統計

東京教育大学教授 美濃部亮吉

3 生活と統計

行政管理庁 北川豊

4 計画と統計

経済企画庁 吉植悟

5 経営と統計

松下通信工業株式会社 唐津島一夫
電電公社 唐松康夫

6 統計の出来るまで

行政管理庁 河合三良

7 質問にこたえて

行政管理庁 後藤正夫

8 むすび